

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グリーンICT推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度	担当課室	情報流通振興課	課長 黒瀬 泰平			
会計区分	一般会計	施策名	V-2情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	新成長戦略、新成長戦略実現2011、 新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	2020年までに1990年比25%のCO2排出削減の中期目標を達成するために、ICTによるCO2排出削減量計測手法を、我が国主導で確立・国際標準化し、様々な分野でのICTを活用したCO2排出削減の取組みを促進。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「ICT分野そのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの利活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」のそれぞれについて、実証実験等を行うことにより、ICTによるCO2削減のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法を確立する。 調査研究…諸外国におけるICTの利活用による環境負荷軽減技術の内容・特性の調査及びその分析を行う。 Green of ICT…電気通信事業者局舎・データセンタ等における、空調・制御技術等の効率化のための実証実験を行う。 Green by ICT…ICT利活用モデルの技術・削減要素(物の消費、人・物の移動の削減、業務効率化等)を検証するための実証実験を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	405	40
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	405	40
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 ()
	ITU-TにおけるICTによる地球温暖化対策に関する勧告化に向けた標準化活動であるため、定量的な成果目標を示すことは困難	成果実績		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ICT利活用によるCO2排出削減について実証実験を行い、得られたベストプラクティスや環境影響評価手法をITU等へ寄書提案する。	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	() (10)
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.1	実証実験が終了し、国際標準化のための調査研究のみとしたため。			
	電気通信技術研究開発調査費	404.8	39.9				
計	405	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><国が行う必要性> ICT利活用による環境影響評価手法は現時点で国際標準がなく、現在、国際連合の専門機関のひとつであるITU等により標準化作業が進められている。この国際標準化においては、諸外国の政府機関及びITU等の国際機関等と調整・連携を行う必要がある。また、国内的に統一性や公平性が確保される必要があり、これらを確保するためには、国が国内の方針を取りまとめて対処する必要がある。</p>		
	<p><支出先の選定方法(予定)> 一般競争入札を予定。</p>		
	<p><成果物の活用予定> ITU等の国際機関へ提案し、研究会等で議論を行う。また、国内外のICTと気候変動に関連する各種会合における講演や文書による提案により、ICTによる環境負荷低減の取組を展開する。</p>		
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>24年度要求から類似分野の施策である「低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証」と統合し、「ICT分野における低炭素社会促進事業」として、国際標準化について連携して事業を進め、経費の効率的な執行に努める。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					